

伊豆半島地域 まち・ひと・しごと創生の取組

～『世界レベルの魅力あふれる自然を生かした観光交流圏』を目指して～

1 伊豆半島地域の人口の将来展望

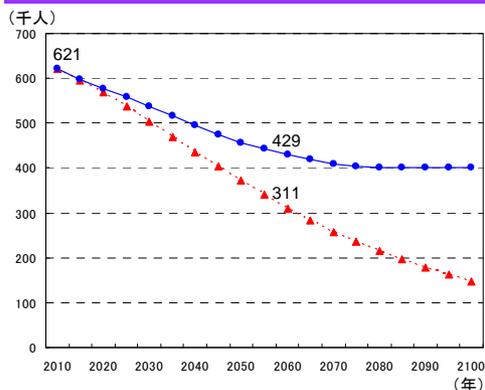
○県としては、伊豆半島地域においても、2020年の合計特殊出生率2.07、社会移動の均衡を目指して、市町と連携を図りながら総合戦略を推進していく。

○社人研推計では、2060年の伊豆半島地域の人口は、約31万1千人と、2010年の人口約62万1千人からおおよそ半減する見込みであるが、本県の長期人口ビジョンでは、2060年の伊豆半島地域の人口を約42万9千人とし、社人研推計に比べて人口の減少を抑え、長期的には40万人程度で安定させることを目指している。

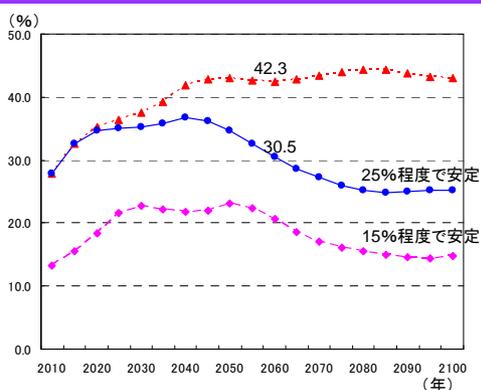
○本県の長期人口ビジョンでは、2060年の高齢化率を、社人研推計に対し12ポイント程度低下させ30.5%程度とし、長期的には25%程度で安定させることを目指している。

○また、健康寿命日本一である本県の特性を踏まえて、76歳までを社会で元気に活躍できる世代と捉えるならば、高齢化率は長期的には15%程度で安定する見込みである。

伊豆半島地域における将来人口の推計



伊豆半島地域における高齢化率の見通し



---▲--- 社人研推計の傾向が継続する場合
 ●— 2020年に、合計特殊出生率が2.07に上昇し、社会移動が均衡した場合
 ---◆--- (参考)77歳以上で高齢化率を見るケース(注)(2020年に、合計特殊出生率が2.07に上昇し、社会移動が均衡した場合)

(注) 将来人口は年齢5歳階級ごとに推計しているため、75歳以上人口により比率を算出している。

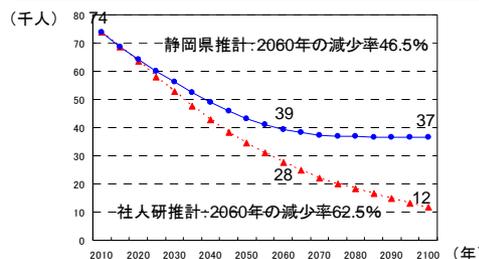
伊豆半島地域の年齢階級別将来人口割合の推計

(%)

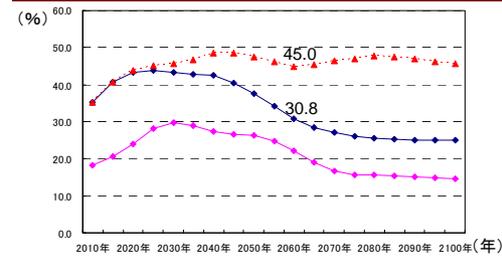
伊豆半島地域		2010年	2020年	2030年	2040年	2060年	2080年	2100年
静岡県推計	0-14歳	12.1	11.5	13.3	14.3	16.4	17.3	17.8
	15-64歳	60.0	53.8	51.5	49.0	53.1	57.5	57.0
	65歳以上	27.9	34.7	35.2	36.7	30.5	25.2	25.2
社人研推計	0-14歳	12.1	10.3	9.0	8.9	8.7	8.6	8.7
	15-64歳	60.0	54.5	53.5	49.3	49.0	47.0	48.3
	65歳以上	27.9	35.2	37.5	41.8	42.3	44.4	42.9

地区別の将来人口の推計及び高齢化率の見通し

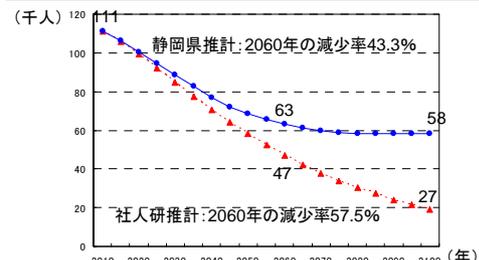
下田市・賀茂郡の将来人口の推計



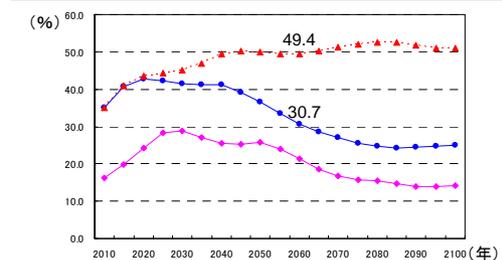
下田市・賀茂郡の高齢化率の見通し



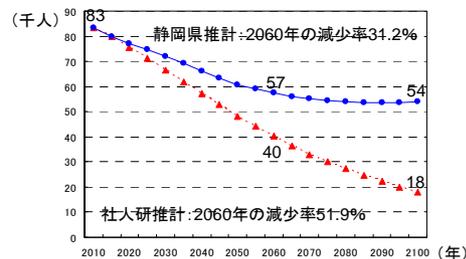
熱海市・伊東市の将来人口の推計



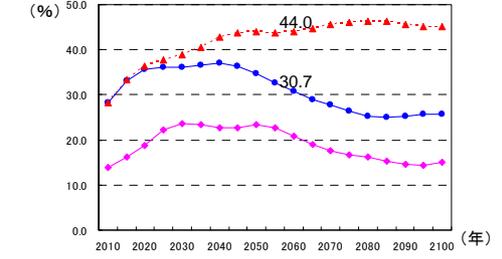
熱海市・伊東市の高齢化率の見通し



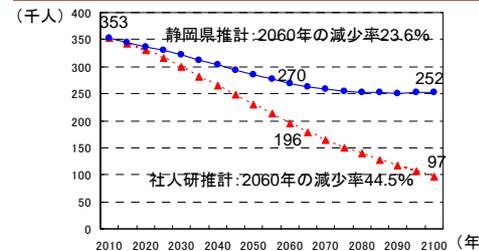
伊豆市・伊豆の国市の将来人口の推計



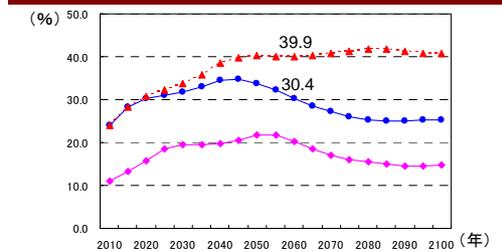
伊豆市・伊豆の国市の高齢化率の見通し



沼津市・三島市・函南町の将来人口の推計



沼津市・三島市・函南町の高齢化率の見通し



伊豆半島地域の市町別合計特殊出生率(平成20年～24年)

下田市	東伊豆町	河津町	南伊豆町	松崎町	西伊豆町	熱海市	伊東市	伊豆市	伊豆の国市	沼津市	三島市	函南町
1.54	1.38	1.75	1.59	1.52	1.52	1.22	1.49	1.25	1.36	1.46	1.47	1.49

伊豆半島地域 まち・ひと・しごと創生の取組

～『世界レベルの魅力あふれる自然を生かした観光交流圏』を目指して～

2 目指す姿、成果指標及び視点

伊豆半島地域の目指す姿

『世界レベルの魅力あふれる自然を生かした観光交流圏』

成果指標	内容	目標値
成果指標	○域内総生産（名目）（平成24年度 2兆421億円）	2.4兆円以上（平成31年度）
	○地域圏の社会移動（平成26年 △1,833人）	転入超過（平成31年）
	○地域圏の合計特殊出生率（静岡県推計）（平成25年 1.45）	「2」（平成31年）
	○自分の住んでいる地域が住みよいと思っている人の割合	精査中（平成32年度）

伊豆半島地域における地方創生の視点

- 伊豆半島ジオパークや特徴ある歴史・風土を活かし、地域が一体となった世界的な観光交流圏「世界一美しい半島」の形成を図る。
- 伊豆縦貫自動車道をはじめとした交通ネットワークや通信基盤の充実、魅力ある就業の場の創出により、移住・定住を促進する。
- 官民協働の一体的な推進体制の整備とそれを担う人材・組織の育成により、「伊豆はひとつ」の理念に基づく広域的な地域づくりを推進する。

3 伊豆半島地域における地方創生に向けた施策の方向

（1）命を守り、日本一「安全・安心」な県土を築く

施策の方向	主要なKPI	主要な施策
○防災先進県としての国土強靱化の推進	<p>太字は当該地域におけるKPI、 細字は県全体におけるKPIを示す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多数の者が利用する大規模な建築物の耐震化率 94% ・被害想定に即した住民配布用ハザードマップを整備した市町の割合 100% ・居住者等により自発的に策定される地区防災計画を市町地域防災計画に位置付けた市町の割合 65% 	<ul style="list-style-type: none"> ・多数の者が利用する大規模な建築物の所有者に対する耐震化の重要性等の周知・啓発、耐震診断や耐震補強への助成（p13※） ・レベル1の津波に対して施設高が不足する津波対策施設の嵩上げ、耐震化が必要な堤防の液状化対策等の実施、堤防等の粘り強い構造への改良（p13） ・津波避難計画及び津波ハザードマップの未策定市町に対する整備促進、津波避難施設の空白地域解消に向けた地域の実情を踏まえた市町の取組への支援（p13） ・津波防災と景観・利用等との調和を図るための地区協議会による、防潮堤の高さ等施設整備を含めた様々な対策に関する住民等との合意形成の加速 ・「ふじのくに防災に関する知事認証制度」による、より高度な知識、知恵及び技術を持った人材や、中学生・高校生など次世代の地域防災の担い手の育成（p16） ・自主防災活動事例の紹介や、地域防災人材を活用した実践的防災訓練の実施による、自主防災組織等の活性化をはじめとする地域防災力の強化の促進（p16）

※ 美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生総合戦略素案のページ番号

伊豆半島地域 まち・ひと・しごと創生の取組

～『世界レベルの魅力あふれる自然を生かした観光交流圏』を目指して～

3 伊豆半島地域における地方創生に向けた施策の方向性（つづき）

（2）誰もが活躍できる、安定した雇用を創出する

施策の方向	主要なKPI	主要な施策
○官民を挙げた観光産業の再興	・ 観光交流客数4,700万人	<ul style="list-style-type: none"> 伊豆半島ジオパークや韮山反射炉をはじめとする世界水準の地域資源を活用し、「美しい伊豆創造センター」と連携した多様な業種への参画による観光産業を発展させる取組の推進（p140） 着地型・体験型観光を推進する共同事業体（DMO）の定着及び地域全体への展開支援、新たなビジネスモデル創出の支援（p140）
○農業の成長産業への発展	・ 新規就農者数 300人	<ul style="list-style-type: none"> 新農業人材の確保と育成を目指したアグリビジネス実践スクールによるビジネス経営体の育成、先進的な農業経営者の下での実践研修等の実施（p24） 耕作放棄地の再生等による優良農地の確保や、農地中間管理事業による担い手への農地集積・集約化（p24）
○中小企業支援の充実	・ ものづくり革新インストラクターの養成人数 60人	<ul style="list-style-type: none"> （一社）ものづくり改善ネットワークとの連携による、県内産業支援機関のコーディネーター等を対象にした中小企業の現場における経営改善活動をアドバイスできるものづくり革新インストラクターの養成及び中小企業への派遣（p28）
○地域資源を活かした産業の創出・集積	<ul style="list-style-type: none"> 6次産業化等の新規取組件数 562件 品質の確かな県産材製品等の出荷量 5,000m³ 	<ul style="list-style-type: none"> 農林漁業団体と商工会議所・商工会等との産業界の垣根を越えた連携支援、農水商工業の各団体で組織する会議等を通じた農水商工連携の促進（p31） 就業ガイダンスや林業体験等を通じた林業への新規就業の促進（p32） 県産材製品の増産に関する課題解決を担うアドバイザーの派遣による製材工場等の共同受注体制の整備に対する支援（p32）
○県内企業とのマッチング促進	<ul style="list-style-type: none"> 県内大学卒業就職者の県内企業等就職割合 61.2% シルバー人材センター就業延人員 444,523人日 インターンシップを実施した学校数(公立) 100% 	<ul style="list-style-type: none"> 県内企業の人材確保に関する取組に対する支援や首都圏等の求職者に対する情報提供等の就活支援、移住支援、人材育成を組み合わせた事業の実施（p36） 就職面接会、企業向け人材確保セミナー等による求職者と県内企業との雇用のミスマッチの解消に向けた取組（p36） 未就職卒業者を座学研修（OFF-JT）や企業における職場実習（OJT）によりスキルアップすることで、地域企業への正規社員としての就職を促進（p36） 高等学校におけるインターンシップや就職ガイダンス等の実施などによる、高校生や保護者に地域企業の魅力を伝える機会づくり（p37） 県内地域企業の見学バスツアーやインターンシップの促進などによる、大学生と地域企業との出会いの場の提供（p40） 就労支援機関「しずおかジョブステーション」における、求職相談から各種セミナー、職業紹介までの高齢者の特性に応じた就職支援（p39）

太字は当該地域におけるKPI、
細字は県全体におけるKPIを示す。

伊豆半島地域 まち・ひと・しごと創生の取組

～『世界レベルの魅力あふれる自然を生かした観光交流圏』を目指して～

3 伊豆半島地域における地方創生に向けた施策の方向性（つづき）

（2）誰もが活躍できる、安定した雇用を創出する

施策の方向	主要なK P I	主要な施策
○女性に魅力ある新しい産業・仕事の創出	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の多様な主体が参画した観光地づくりに取り組む事業者数 15事業主体 ・ 行政及び企業における指導的地位に占める女性の割合 30%以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 女性も活躍できる新たな観光産業のビジネスモデルの構築を目的とした、地域ぐるみでの着地型・体験型観光の商品化の取組への支援（p43） ・ 農村地域における政策や方針を決定する過程への女性参画の拡大、農業経営における男女がともに能力を発揮できる就業環境整備の推進（p43） ・ 一般事業主行動計画策定推進員派遣等による仕事と子育ての両立支援の促進（p44） ・ 女性の活躍を加速化させる官民一体の応援組織「ふじのくに女性大活躍応援会議（仮称）」の構築と女性活躍推進計画策定による女性のキャリア形成の促進（p45） ・ 「社会のあらゆる分野における指導的地位に占める女性の割合30%」の実現に向けた取組の推進（p45）
○中高年齢層が活躍できる地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・ シルバー人材センターボランティア活動実施人数 1,911人 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者の知識や経験を生かした生きがいがいづくりや活力ある地域社会づくりのための、シルバー人材センターが取り組む地域社会活動の推進（p47）

（3）“ふじのくに”ならではの魅力ある暮らしを提供し、新しい人の流れをつくる

施策の方向	主要なK P I	主要な施策
○移住・定住の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住宅及び住環境に満足している人の割合 77% ・ 移住・定住に取り組む地域団体数 13団体 ・ 光ファイバ網全域整備市町 7市6町 ・ 空き家バンクの設置等、空き家の活用に取り組む市町の数 13市町 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「豊かな暮らし空間」を実現する住宅地整備の促進を目的とした、市町や事業者に対するセミナー等による働きかけや、一定の要件を満たす住宅地の「豊かな暮らし空間創生住宅地」認定（p50） ・ 木のぬくもりを実感できる住まいづくりの促進を目的とした、県産材製品を一定量以上使用する木造住宅の取得等に対する支援と、県産材製品の使用を積極的に提案できる工務店等に対する研修会の実施（p50） ・ 「ふじのくにに住みかえる推進本部地域支部」との連携による、伊豆半島地域ならではの自然と調和したゆとりあるライフスタイルの提案と情報発信（p141） ・ 快適で魅力的な地域となるICT環境の整備を目的とした光ファイバ網の整備エリアの拡大（p142） ・ 県・市町・民間団体等が連携した具体的な空き家の活用方や流通促進に関する取組と、不動産関係団体との連携・協力、掲載対象区域の拡大、検索機能や掲載情報の充実などによる空き家バンクの拡充（p52）
○環境に配慮したライフスタイルの定着	<ul style="list-style-type: none"> ・ 温室効果ガス排出量の削減率 Δ19% ・ 新エネルギー等導入率 10%以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民運動「ふじのくにエコチャレンジ」の展開など、ライフスタイルを見直す機運の醸成による、県民の環境に配慮した暮らし方の実践の促進（p59） ・ 最適なエネルギー需給システムによるスマートコミュニティの形成に向けた取組の促進（p60） ・ 住宅への太陽光発電や太陽熱利用設備などの再生可能エネルギーの導入に対する支援、普及啓発（p61）

太字は当該地域におけるK P I、
細字は県全体におけるK P Iを示す。

伊豆半島地域 まち・ひと・しごと創生の取組

～『世界レベルの魅力あふれる自然を生かした観光交流圏』を目指して～

3 伊豆半島地域における地方創生に向けた施策の方向性（つづき）

(3) “ふじのくに” ならではの魅力ある暮らしを提供し、新しい人の流れをつくる（つづき）

施策の方向	主要なK P I	主要な施策
○交流の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・ 宿泊客数 1,300万人 ・ 都道府県魅力度ランキング 10位以内 ・ 静岡県の旅行に満足した旅行者の割合 100% 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 伊豆半島エコリゾートタウンの魅力ある地域資源である自然エネルギーの活用や環境に配慮した取組の県内外への情報発信（p63） ・ 全国に向けた静岡県の魅力発信サイト開設し、サイトを核にしたプロモーションキャンペーンの展開や海外向けコンテンツを作成（p68） ・ 地域の核となって地域資源を磨き上げ、魅力的な地域づくりを行う人材の育成を目的とした、交通事業者、宿泊施設等観光産業の担い手を対象とした各種研修会の実施（p70）
○外国人観光客や留学生の呼び込み	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外国人延べ宿泊者数 31万7千人 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際観光展への出展や現地メディア露出等を通じた様々な観光資源の魅力の情報発信と、海外現地旅行会社及び国内の旅行企画・手配会社等へのセールス等の実施による人的ネットワークの強化（p70） ・ アジア自転車選手権大会2016等、スポーツをテーマにした交流人口拡大のため、戦略的な施策を企画立案し、大規模スポーツイベントを誘致・実施（p141） ・ 外国人県民に対する多言語やさしい日本語での生活情報の提供、地域の多文化共生意識の普及（p76）
○教育の多様性確保	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会体験活動を実施している学校の割合（公立） 100% ・ 「自然科学やものづくりに関心がある」と答える児童生徒の割合 65% ・ 「地域にある幼稚園・保育所における教育・保育が充実している」と感じる人の割合 65% ・ 人づくり地域懇談会の参加者数 1,290人 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大学の教員や研究者による講義等、富士山や伊豆半島ジオパーク等でのフィールドワークによる学術的な学びの実施など、「地域学」の学校の教育活動への導入（p77） ・ 遊休農地等を活用した農業体験活動、就業体験、産業界からの特別講師の招へい、産業教育設備の整備、専門高校における職業教育などによるキャリア教育の充実（p79） ・ 幼児教育に関わる諸団体による就学前教育推進協議会における幼保小連携教育の方針の共有化と毎年度の効果検証の実施（p80） ・ 「人づくり推進員」を全市町に配置することによる「人づくり地域懇談会」の自主的な開催の促進（p81） ・ 子育て経験者や高齢者等の地域住民家庭教育支援チームによる家庭教育講座や訪問型家庭教育支援の実施、企業との連携による企業内家庭教育講座の実施（p81） ・ 「ふじのくに地域・大学コンソーシアム」における、地域の課題と大学の研究成果等の資源をつなげる仲介機能の充実支援（p85）
○県民の健康づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自立高齢者の割合 90% 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 長寿の秘訣調査やシニア版ふじ33プログラムを活用した各地域の健康長寿を推進する人材の育成（p88） ・ 長寿者のスポーツ大会、美術展等の開催やシニア版ふじ33プログラムの普及など、健康長寿の3要素の実践に対する支援（p88）

太字は当該地域におけるK P I、
細字は県全体におけるK P Iを示す。

伊豆半島地域 まち・ひと・しごと創生の取組

～『世界レベルの魅力あふれる自然を生かした観光交流圏』を目指して～

3 伊豆半島地域における地方創生に向けた施策の方向性 (つづき)

(4) 若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる

施策の方向	主要なK P I	主要な施策
○次世代育成に向けた意識改革	<ul style="list-style-type: none"> ・ 固定的性別役割分担意識にとられない男性の割合 60%以上 ・ 地域で子どもを育む活動に積極的に参加した人の割合 22% 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国や市町、関係団体等と連携した様々な広報によるワーク・ライフ・バランスの意義や重要性の周知啓発 (p91) ・ 部下の育児と仕事の両立を支援する管理職(イクボス)の発掘や、子育てしやすい職場環境づくりを進める企業の取組の情報発信 (p92) ・ 家庭における固定的性別役割分担等の見直しを目的とした、男女共同参画団体等との連携・協働による講演や調査、情報提供 (p93) ・ 子育て経験者や高齢者等の地域住民の参画による家庭教育支援員の養成、家庭教育支援チームによる親を対象とした家庭教育講座の開催、相談業務、親の居場所づくりなどの訪問型家庭教育支援の実施 (p94)
○夢を持ち安心して家庭を築ける環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平均初婚年齢 男31歳以下、女29.1歳以下 ・ しずおかジョブステーションの若者の利用者数 18,000人 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 結婚への憧れや関心を高め、若い世代への結婚気運を醸成する、出会い・恋愛、結婚、出産、子育てをテーマとした短歌コンテスト等の実施 (p95) ・ 市町や企業等との連携による、企業間で継続的、広域的に結婚を支援するための仕組みづくりの推進 (p95) ・ 就労支援機関「しずおかジョブステーション」における、就職相談から各種セミナー、職業紹介まで、求職者の特性に応じた、実効性の高いワンストップの就職支援 (p96) ・ 未就職卒業者に対する座学研修(OFF-JT)や企業における職場実習(OJT)による地域企業への正規社員としての就職促進 (p96)
○希望出生数をかなえる環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新生児訪問実施率 95%以上維持 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 若い世代を対象とした講座等の開催による、妊娠・出産に関する正しい知識の習得や妊娠・出産を含めた将来設計の促進 (p98) ・ 市町による妊婦健診及び乳幼児健診の受診勧奨や市町が実施する新生児訪問の取組の促進 (p99) ・ 市町を通じた小児救急医療施設に対する運営支援 (p99) ・ 分娩手当や帝王切開手当等の支給による産科医等の勤務環境における処遇改善の促進 (p101) ・ 妊婦及びその家族等を対象とした、産科医療に係る正しい知識と理解促進を図る啓発活動の実施 (p101)
○子育て支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・ 待機児童ゼロの市町数 13市町 ・ 延長保育の受入施設数 500箇所 ・ 「学校生活に満足している」と答える児童生徒の割合(公立小中高特) 80.9% ・ 特別な支援が必要な幼児児童生徒のための個別の指導計画を作成している学校の割合 幼稚園85.9%、小・中学校 97.2%、高校60.0%、特別支援学校100%維持 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市町の子ども・子育て支援事業計画に基づく保育所や認定こども園の整備及び小規模事業所の設置に対する支援 (p102) ・ 子育て家庭のニーズと施設の利用を結びつけ、利用調整を行うコンシェルジュの配置に対する支援 (p102) ・ 延長保育、一時預かり、病児保育の実施に対する支援 (p103) ・ 市町が行う放課後児童クラブの運営支援と、学童保育を担う放課後児童指導員に対する資質向上研修の実施 (p104) ・ 市町が運営する「ファミリー・サポート・センター」への支援、アドバイザーの質の向上を図るための研修の実施 (p104) ・ 学校支援地域本部等で活躍する地域コーディネーター等を対象とした「地域コーディネーター養成講座」、「学校・地域の連携推進研修会」や放課後子ども教室の担当者等を対象とした「安全管理研修会」の実施 (p105) ・ 全ての学校における個別の教育支援計画・指導計画等の作成、活用と、特に中学校から高等学校及び特別支援学校への進学の際の有効活用の推進 (p108)

太字は当該地域におけるK P I、
細字は県全体におけるK P Iを示す。

伊豆半島地域 まち・ひと・しごと創生の取組

～『世界レベルの魅力あふれる自然を生かした観光交流圏』を目指して～

3 伊豆半島地域における地方創生に向けた施策の方向性（つづき）

（４）若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる（つづき）

施策の方向	主要なKPI	主要な施策
○子育て支援の充実	・ ふじさんっこ応援隊の参加団体数 1,300団体	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子育てしながらの保育士資格取得の支援を目的とした育児中の母親等に対する保育士試験科目対策講座やグループワーク等の実施（p109） ・ 子ども・子育てを応援する「ふじさんっこ応援隊」による様々な活動の“見える化”と、「ふじさんっこ応援隊」への参加・連携の促進（p110） ・ 「しずおか子育て優待カード事業」に賛同する店舗等の拡充（p110） ・ 子育て家庭の経済的負担の軽減と早期治療の促進を目的とした、中学3年生までの医療費を補助する市町に対する助成（p110） ・ 生命の尊さや乳幼児を思いやる心の醸成を目的とした、高校生の保育体験実習の実施（p110）

（５）時代に合った地域をつくり、地域と地域を連携する

施策の方向	主要なKPI	主要な施策
○地域における新しい絆の形成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民の地域活動への参加状況 83% ・ スポーツを通じた交流が行われていると感じる人の割合 55% ・ 介護サービス利用者の満足度 90% 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域活動を担う人材養成講座の開催や活動拠点の整備、幅広い年代層の参加意欲を高める県内各地の地域活動等の情報発信（p115） ・ 行政・福祉関連団体・事業者団体等からなる「ふじのくに安心地域支え合い体制づくり県民会議」を通じた高齢者や障害者等の社会的弱者に対する日常的な見守り、災害時等における支援など、地域の支え合いに資する見守りネットワークの構築（p116） ・ 生涯学習を支える拠点機能の整備・充実の推進、教育行政や教育活動に関する情報の発信による生涯学習の機会の充実（p117） ・ しずおかスポーツフェスティバルなど、誰もが参加できる各種スポーツイベントの開催、「ふじのくにスポーツ推進月間（10月）」を通じたスポーツを始める機会の充実（p117） ・ 介護保険の要支援認定者に対する訪問介護サービス、通所介護サービス等に関する市町ごとの実施状況・必要な支援の調査、県内外の好事例の情報収集・提供などの市町への支援の実施（p118） ・ 特別養護老人ホーム等の空床の障害福祉サービスの短期入所への利用など、年齢や障害の有無にかかわらず、地域にある身近な高齢者施設等で垣根のないサービスが受けられる「ふじのくに型福祉サービス」の推進（p118） ・ 介護予防事業従事者等に対する研修の実施や、市町が実施する介護予防事業等へのリハビリテーション専門職等の関与の促進（p119） ・ 医療介護人材の確保育成・資質向上や、医療介護に係る多職種連携体制の強化による「静岡県在宅医療推進センター」の運営支援など在宅医療体制の充実（p120） ・ 地域包括ケア病床の整備に向けた病棟改修・増改築、必要な医療機器等の整備、訪問看護ステーションの新規設置、歯科診療所の在宅歯科医療機器整備に対する支援（p121）

太字は当該地域におけるKPI、
細字は県全体におけるKPIを示す。

伊豆半島地域 まち・ひと・しごと創生の取組

～『世界レベルの魅力あふれる自然を生かした観光交流圏』を目指して～

3 伊豆半島地域における地方創生に向けた施策の方向性（つづき）

（5）時代に合った地域をつくり、地域と地域を連携する（つづき）

施策の方向	主要なK P I	主要な施策
○地域の国際化	<ul style="list-style-type: none"> 外国語ボランティアバンク登録者数 1,350人 	<ul style="list-style-type: none"> 観光交流の拡大や教育・文化交流の促進を通じた多様な価値観の理解による国際化の推進（p122） 外国人と共に地域づくりを進めるための、外国語ボランティアバンク運営、国際交流員等による出前教室や、多文化共生意識普及啓発イベントの実施（p122）
○効率的で持続可能なまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> 中山間地域に住みたい、又は住み続けたいと思う県民の割合 40% 地域公共交通網形成計画の策定区域数 2区域 	<ul style="list-style-type: none"> 過疎地域等集落实態調査の実施及び基幹集落の機能の強化による、複数集落をネットワーク化する集落ネットワークの形成促進（p127） 中山間地域等の活性化に取り組む中核的人材の育成や生活環境基盤整備の推進と、高性能林業機械の導入等による生産基盤整備の強化（p127） 県内中小鉄道の鉄道施設の安全対策の支援（p128） 鳥獣の計画的な保護・管理のための担い手の育成（p127） バス路線を維持、確保するための事業者の取組支援及びデマンド運行など新たな生活交通を導入する市町の取組支援（p142） 南伊豆・西伊豆地域公共交通活性化協議会による地域公共交通活性化再生法に基づく地域公共交通網形成計画の策定（p142）
○既存の自治体の枠組みを超えた対応	<ul style="list-style-type: none"> 広域連合を設置する（見込みを含む）圏域数 1件以上 市町間、市町・県による連携協約等の締結（見込）件数 5件 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の産官学金労言の参画や県と市町の連携等による、地域総がかりによる魅力ある地域圏の形成（p131） 市町の間での広域連携等、地方分権の一層の推進を目指す、地域の特性を踏まえた県と市町の行政運営のあり方の検討（p131） 「行政経営研究会」の地方公共団体間の連携部会等での連携事務・メニューの抽出や合意形成手法、費用負担等についての研究と具現化による市町連携の促進と市町の行政体制強化の支援（p132） 伊豆半島7市6町等で組織する美しい伊豆創造センターが推進する産業振興、地域を担う人材育成等の事業推進に協力することによる、伊豆半島が一体となった広域的取組の促進（p132）

太字は当該地域におけるK P I、
細字は県全体におけるK P Iを示す。

伊豆半島地域 まち・ひと・しごと創生の取組

～『世界レベルの魅力あふれる自然を生かした観光交流圏』を目指して～

◆行政運営の効率化・最適化を目的とした既存の自治体の枠組みを超えた対応の選択肢

広域的な連携により
効率化・最適化が図られると考えられる施策例

事務処理の連携手法例

連携協約

連携する市町が、一体的に行う施策の基本的方針や役割分担を定める協約を締結することにより、それぞれの自治体を持つヒト・モノ等の資源を共有化して、競争力の高い事業を一体的に展開することが可能になる。

連携協約を積み重ねることにより、地域の特色を活用した施策が広域で展開され、圏域全体の魅力が向上する。

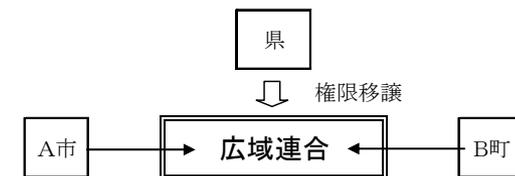


広域連合

広域的な政策課題の解決を目的とした多角的な事業を実施することが可能な特別地方公共団体として位置付けられる制度であり、直接国又は県から権限移譲を受けることができる。

なお、一部事務組合と同様、長と議会の設置が必要になる。

本県では、既に後期高齢者医療や地方税の滞納整理に関して、県内全市町で構成する広域連合が設置されている。（滞納整理機構は構成団体に県を含む。）



機関等の共同設置

構成市町の共通の機関として、市町の協議により規約を定めて、委員会や職員等を共同で設置するもの。

消費生活専門相談員や指導主事等、特定の資格や専門的な職務能力を必要とするため小規模な団体では人材の確保や育成が難しい業務について、共同設置により専門的な行政サービスの水準を維持・確保することができる。



①人口減少を克服する力強い地域圏の形成

- ・ 来訪者を含む広域避難計画の策定や避難訓練の実施等の大規模災害対策
- ・ 世界ジオパーク等による新たなブランド化を図る圏域一体の観光産業振興
- ・ 温泉と食材などを組み合わせた健康・癒しサービス産業による雇用創出
- ・ 自生植物（賀茂十一野菜）等を活かした6次産業化等による農業の担い手創出
- ・ 次代を担う若手人材の育成・定着を図る経営マネジメント教育機関の運営
- ・ 歴史的・文化的価値を有する街並みや海岸、里山、棚田等の景観保全
- ・ 域内の広域的な公共交通ネットワークの維持・確保
- ・ 多様で美しい自然と共生した伊豆半島のライフスタイルの国内外への情報発信

②広域的な連携による市町の行政サービス体制の確保

- ・ 消費者からの苦情に対する相談、あっせん、情報提供等の消費生活相談業務
- ・ 小中学校における教育活動の適正・活発な進行を促進するため、教育現場に助言・指導を行う指導主事業務
- ・ 市町の財務事務の執行や事業管理を専門的識見により監査する監査委員業務
- ・ 公平で客観的な事務執行や固定資産評価など専門性が求められる税務関係業務
- ・ 緊急を要する災害復旧等における人的・技術的支援